

① 社会福祉法改正法について

社会福祉法改正法案は、80代の親が50代の引きこもりの子供を支える「8050問題」や、子育てと介護を同時に担う「ダブルケア」など、複合的な問題を抱えている。

このような1人1人の状況を把握し、必要な支援をつないでいくのが狙いです。これまでは、相談内容ごとに住民が「たらいまわし」にされたり、各部署間での情報共有がされずに支援が途絶えたりするケースが少なくありませんでした。そこで、改正法に明記された「重層的支援体制整備事業」では、市区町村において、既存の相談支援の取り組みを生かしつつ、包括的な支援体制の整備を進めるため、①断らない相談支援②参加支援③地域づくり、の三つを一体的に実施するものです。これを踏まえて本町の現状と支援についてお尋ねいたします。

② 企業誘致について

以前一般質問をしました、本町の成長戦略についての中で、IT企業を本町に誘致してはどうかと言う内容でしたが、コロナ禍で首都圏の企業がお互いの接触を避けるためにオフィスに出勤しないで自宅で通信環境を整えて、テレワークで仕事をするスタイルが定着してきました。このスタイルは企業にとっても経費の削減につながり、今後加速していくであろうと考えられているようです。そこで本町では前回私が質問致しましたIT企業誘致が現在どこまで進んでいるのかお尋ねいたします。

③ 脱ハンコ社会について

菅内閣では、脱ハンコを掲げている大臣もおられるようで、世間ではこのことをマスコミでも盛んに取り上げております。先程質問致しました在宅勤務の中で企業のテレワークを推奨されている中で、思わぬ課題が浮かび上がりました。紙の書類にハンコを押すために出社しなければならないという日本独自の文化があります。こうしたなか政府と経団連など、経済4団体押印に基づくビジネス様式の転換を訴える共同宣言を発表し、ハンコ社会の脱却へ、官民一体の動きも出ておるようです。そこで、本町は今後この件にどのように対応していくのかお尋ねします。